

2020 年度第 3 四半期決算説明会サマリー
2021 年 2 月 5 日開催（テレフォンカンファレンス）

（1）2020 年度 第 3 四半期 決算概要（前年比） 単位：億円

①売上高	2,620	△267	数量減△70、販売価格差△197
②営業利益	280	+40	
数量要因		+50	新型コロナウイルス影響△124、 その他（新型コロナ迅速診断キット、xEV 関連、半導体関連 他）+174
スプレッド		△39	売価 △178 > 原料他 +139
為替影響		△5	売価 △18 > 原料他 +13
コスト要因		+35	その他本社費・製造費等

要因別内訳 計		+40	

①売上高 新型コロナウイルスの影響による上期の需要の落ち込みから回復傾向にあるものの、原材料価格の下落に応じたスチレン系製品の販売価格改定により、減収

②営業利益 新型コロナウイルスによるマイナス影響を、新型コロナウイルス抗原迅速診断キット、xEV 関連製品、および半導体関連製品の販売増加によるプラス影響が大きく上回ったことから、増益。

（2）通期業績予想の考え方

通期業績予想は、11 月に公表した業績予想を据え置いた。

（11 月公表の業績予想）

- ・新型コロナウイルス抗原迅速診断キットの販売見通しを織り込むことなどにより、予想営業利益を、期初予想の 310 億円から 330 億円の、上方修正。

（11 月公表の業績予想の想定からの増減可能性）

- ・クロロプレンゴムの需要回復
- ・環境・エネルギー分野の需要伸長（車両電動化の加速、半導体需要増、5G 通信の浸透）

予想営業利益の上振れ可能性もあるが、足元での新型コロナウイルスの再拡大による見通しの不透明さもあり、330 億円を据え置く。

（3）環境経営（カーボンニュートラルに向けた取り組み）

世界が直面する課題に対し、社会的責任を果たすべく、これまでの温室効果ガス削減目標をさらに強化し、2050 年のカーボンニュートラル実現を目指す。

製品のトータルライフサイクルまで視野に入れ、下記の取り組みを一層加速。

①クリーンエネルギーの利用拡大や高効率ガスタービン発電の導入

- ・デンカ全体の電力使用量の約 4 割を 15 か所の水力発電設備でまかなう
- ・新たに 16 か所目として「新青海川発電所」が稼働開始
- ・17 か所目として「新姫川第六発電所」（黒部川電力）建設中

②環境貢献製品や環境負荷低減技術

- ・EV 関連製品、CO₂吸収型コンクリートの普及（炭酸化混和材「LEAF」）

③CCUS*の開発と実装展開

（※Carbon Dioxide Capture, Utilization and Storage／二酸化炭素回収・有効利用・貯留）

④ケミカルリサイクル技術

- ・PS 樹脂のケミカルリサイクル事業化
- ・国内初の実証設備（2022 年度操業を目指す）

⑤ポートフォリオ変革（コモディティー事業の再構築）

（補足）TCFD 賛同表明、

CDP2020「気候変動」において「A-」、「水セキュリティ」において「B」評価を獲得

当社は SDGs を羅針盤に、今後とも持続可能な社会の確立に向けて環境保全・保護に関する様々な取り組みを進め、「真に社会に必要とされる企業」を目指す。

(4) 質疑応答

① 組織改定（4事業部門体制に集約）の内容

2020年度第3四半期決算発表とともに、4月1日付で社長交代および組織改定についてリリース

(参考) 2021年2月5日リリース「代表取締役及び役員の異動等に関するお知らせ」

https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/819/20210205_denka_yakuin.pdf

- ・ 青海工場の石灰石・カーバイドチェーン事業全体の最適化を推進するため、エラストマー・機能樹脂部門のエラストマー部とインフラ・ソーシャルソリューション事業を統合し、エラストマー・インフラソリューション部門とする。
- ・ 樹脂関連事業について、モノマー製造からリサイクルまでのサプライチェーン全体の最適化を推進するため、エラストマー・機能樹脂部門の機能樹脂事業と生活・環境プロダクツ事業を統合し、ポリマーソリューション部門とする。
- ・ 生活・環境プロダクツ部門のアドバンステープ部については、今後の自動車分野での絶縁テープ事業拡大促進のため、電子・先端プロダクツ部門に編入する。
- ・ カーバイドチェーンとスチレンチェーンそれぞれのバリューチェーンが、それぞれの部門で統括することになる。スペシャリティー化、カーボンニュートラルの両方を目指し、ポートフォリオの最適化とコモディティー事業の見極めを、経営計画「Denka Value-Up」の残りの2年間で加速度的に取り組んでいく。

② クロロプレンゴム事業の需要状況と業績について

- ・ クロロプレンゴムの出荷は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復傾向にあり、10-12月は前年を上回る出荷となった。1-3月も前年を上回る見通し。加えて、医療用ゴム手袋用途の需要が拡大。
- ・ クロロプレンゴム販売価格維持の方針は変わらない。需要が減少しても価格はほとんど下げている。
- ・ 第3四半期は、季節要因である定修影響に加え、在庫調整に伴う負担増もあり、第2四半期比で減益となった。

③ 電子・先端プロダクツの需要状況と見通し

- ・ 半導体関係製品の需要は、10-12月と同様に、1-3月も堅調な出荷が続く見通し。スマートフォン、ノートパソコン、家庭用ゲーム機、データセンター向けなど半導体需要が急伸する中、自動車生産の立ち上がりが重なり、半導体不足につながっている状況。
- ・ 半導体不足による自動車減産は、主にガソリン車であり、EVには影響がない。xEV関連製品の需要伸長が今後さらに加速すると期待している。

④ ライフイノベーションの見通し

- ・ 新型コロナウイルス抗原迅速診断キットは、来るべきインフルエンザシーズンに備え、潤沢に在庫を用意し、多くを年内に販売会社に出荷。
- ・ 国内では抗原定性検査を積極的に活用して、感染拡大の抑制に努める話もあり、トップメーカーの社会的責務として、抗原検査の普及に努めていく。
- ・ 新型コロナウイルス抗原迅速診断キットは、海外に生産余力を回せるようになってきており、今後グローバルにおいてもトップレベルのメーカーとして展開を検討中。
- ・ がん治療用ウイルス「G47Δ (デルタ)」は、第一三共が昨年末に製造販売の承認を申請。仮に承認を得た以降の2021年度の販売において、大きな業績への寄与は想定していない。今後の売上規模などについても、今の段階では答えられない。

以上